

外国人支援コーディネーターの養成の在り方等に関する検討会（第11回）
議事要旨

日時：令和8年2月25日（水） 15：00～17：00

場所：オンライン開催

出席者：

【出入国在留管理庁】

在留管理支援部長

在留管理支援部在留支援課長

参事官

政策課外国人施策推進室長

【有識者】

青 山 亨 東京外国語大学副学長

アンジェロ イシ 武蔵大学社会学部教授

石 河 久美子 日本福祉大学名誉教授

小 山 健 太 東京経済大学コミュニケーション学部准教授

東京経済大学グローバルDEI研究所所長

田 村 太 郎 一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事

堀 田 正 二 小牧市市民生活部多文化共生推進室長

【オブザーバー】

総務省自治行政局国際室長

厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課海外人材受入就労対策室長

厚生労働省人材開発統括官付参事官（若年者・キャリア形成支援担当）付キャリア形成支援室長

（敬称略）

(1) 外国人の受入れ環境改善に向けた方策（資料1について）

- 事務局から資料1について説明。
- 外国人支援コーディネーターと連携しながら、公民館を活用した地域住民向けの啓発活動は良い取組なので、今後も継続していただきたい。
- 公民館やコミュニティセンターといった地域の核になる施設で、外国人住民と地域住民が接点を持てる機会を増やし、そこに入管職員も参加して、連携の機会を作ることは重要。
- 外国人観光客と日本に在留する外国人とを混同して批判されていることが多いため、日本で生活する外国人がどういう人なのかを正しく伝える講義を行うことは重要である。
- 啓発活動を行うに当たり、資料には「外国人支援コーディネーターが地域の学校等に働きかける機会を作る」とあるが、特に小・中学生は、国籍をあまり意識していない。その中で、外国人支援コーディネーターが啓発活動を行うことで、国籍を意識させることにつながってしまうこともあるため、啓発のやり方は難しい部分がある。
- 外国人は敬語や丁寧語を話すことができないことも多く、そのせいで日本人からは馴れ馴れしいといった誤解を受けやすい。そのため、外国人住民と地域住民とが交流する機会を設ける際は、事前にそういったことを案内する必要がある。
- 予算の制限等があるが、地域のニーズにあった言語の通訳人も手配できれば、より充実すると思われる。外国人がゲストスピーカーという形で招かれる場合、日本語ができる方だと、良くも悪くも主催者側に忖度してしまう可能性がある。そのため、日本語があまり話せない外国人住民から、通訳人を介して、話を聞ければ、本音やコミュニティ全体のニーズを吸い上げることができるとと思われる。
- 外国人支援コーディネーターの連携先となる関係機関に対しても啓発活動を実施した方がよい。
- 外国人支援コーディネーターから報告を求めやすくするためには、日頃から外国人支援コーディネーターと信頼関係を築くことが重要であり、可能であれば、年1回は外国人支援コーディネーターと入管職員が対面でコミュニケーションを取る機会を作った方がいい。地理的に離れている中で信頼関係を作るには努力が必要である。
- 公民館を活用した啓発活動も好事例として、紹介すべき。
- 好事例を掲載する際は、個人情報保護に配慮する必要がある。
- 外国人支援コーディネーターから報告を受けた情報は、関係省庁や他の外国人支援コーディネーターへの共有など、二次利用する可能性があるこ

とから、それについて了解を得た上で報告を受ける取扱いにした方がよい。

(2) 事例検討会の実施方法について (資料2について)

- 事務局から資料2について説明。
- 参加者は対面形式、講師はオンライン形式のハイブリッド形式とあるが、これは原則として、講師も都合がつけば、対面で参加できるよう柔軟に対応してほしい。また、対面では参加できない認証者もいるため、オンラインで参加できる余地を残してほしい。
- 事例検討会を90分から120分で実施するのであれば、扱えるテーマは一つになることが想定されるところ、開催地域ごとに取り扱うテーマを変え、参加者は希望するテーマの検討会に参加するという形式もあろうかと思う。
- 社会福祉士の研修では、講師がテーマに即した架空事例を作成し、事例検討を実施している。また1つの事例を検討するには90分から120分くらいが一般的と思われる。
- 事例検討会の参加に当たって、地方自治体職員は、予算計上が必要となる場合があるため、開催する前の年度の9月頃には開催の見通しを案内してもらえれば助かる。
- 事例検討会は1年に1回はやっていく必要がある。
- 令和9年度以降、事例検討会を外国人支援コーディネーターが主体的に実施することを推奨しているが、事例検討会の参加者にもかなりのスキルが必要となることから、主体的にやってもらうことはかなり難しいのではないかと。

(3) 外国人支援コーディネーター養成研修の見直しについて (資料3について)

- 事務局から資料3について説明。
- 受講生から上がった意見のうち、対応できていないのが、「実践課程で提出したレポートに対するフィードバックがない」と「養成課程②で4名の講師から講義を受けたい」の2点であるが、講師4名から講義を受けることは、現状の2日間の日程では無理だろう。一方で、受講生が提出したレポートに対するフィードバックについては、対応できる余地はある。
- すべてのレポートに対してのフィードバックをするのは講師の負担を考えると厳しいが、レポートで報告があった内容のうち、典型的な事案、又は重要な事例に関してのみ、Q&Aの形式でフィードバックし、受講生サイトなどで全体に共有してはどうか。
- 多文化共生マネージャーでは、受講生の提出したレポートに対して、講師ではなく、先輩に当たる多文化共生マネージャー2人が対応し、フィードバックを行っている。外国人支援コーディネーターもこの方式を参考に、既

に認証を受けた外国人支援コーディネーターが、受講生のレポートに対するフィードバックをしてはどうか。そうすることで、これから外国人支援コーディネーターとして認証を受けようとする者との縦のつながりができ、新たな接点生まれる。ただ、この方式を実施する場合、フィードバックをする者の人選が難しい。

- 養成課程②では、実践で扱った事例を基にグループワークを行うところ、受講生の所属機関も多様になってきたことで、実践で取り扱う事例も多様になってきた。その中で、事例のテーマごとで受講生をグルーピングができるように事例のキーワードをレポートに書くようにしてはどうか。

グルーピングすることで、テーマの近い受講生同士で議論が深まることにつながるので、フィードバックが難しい代わりに工夫の一つとしてできると考える。

(4) その他

- 今後、外国人の受入れ環境整備はどんどん進み、外国人支援コーディネーターの役割も重要になっていくと思われるところ、それに合わせて、外国人支援コーディネーターの制度設計や一元的相談窓口が動きやすくなるような交付金の在り方も、より意義あるものにできたらいいと思っている。
- 外国人支援コーディネーターは、ロードマップで5年間の中期的な事業期間を前提としたことからできた制度であり、今後も試行錯誤しながら検討していく必要がある。その上で、ロードマップ 2.0 みたいなものがあれば、今後柔軟、かつ抜本的に新しいことができるようになるため、ロードマップ 2.0 についても検討していただきたい。